



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長野 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 角田 仁 TEL 027-330-5750
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	31,189	△7.0	△507	—	△524	—	△697	—
28年2月期第3四半期	33,536	△10.1	100	—	92	—	26	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △687百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 41百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	△3.42	—
28年2月期第3四半期	0.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	24,404	3,692	14.9	17.89
28年2月期	28,047	4,380	15.5	21.28

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 3,647百万円 28年2月期 4,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△3.6	△70	—	△100	—	△320	—	△1.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	204,018,184株	28年2月期	204,018,184株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	82,515株	28年2月期	79,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	203,936,551株	28年2月期3Q	203,942,875株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費は力強さを欠く状況にあり、新興国経済の減速などから内需への影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況にありました。

住宅市場におきましては、マイナス金利などの影響で集客はやや活性化したものの、消費増税時期の延期などを要因として、商談は長期化する傾向が続きまして。

このような事業環境のもと、当社におきましては、親会社である株式会社ヤマダ電機とグループ一体となって強力で構造改革を推進しております。平成28年5月の株主総会を経て、ヤマダ電機山田昇代表取締役会長が当社代表取締役会長に就任し、本社もヤマダ電機の本社所在地である群馬県高崎市に移転致しました。これにより経営構造改革のスピードを加速させ、各種取り組みを強化しています。具体的施策としては、ヤマダ電機グループのC I戦略に基づき、8年ぶりとなるTVCMの放映、チラシ掲載などの共同販促に加え、全展示場の改装・建替えや展示場の守備体制の強化を図ることでストアロイヤリティを高めるための取り組みを行っております。これらの効果として、認知度が向上し、当第3四半期における各展示場の集客率は、前年対比大幅に増加致しました。また、積極的な人員の採用と並行して、OJTや各種研修の充実による早期戦力化を図ることなど、収益の回復・拡大に向けた取り組みを引き続き実行してまいります。

しかしながら、第1四半期での住宅事業部門での受注不振により、着工棟数が減少した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は311億8千9百万円（前年同期比7.0%減）となり、営業損失は5億7百万円（前年同期 営業利益1億円）、経常損失は5億2千4百万円（同 経常利益9千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億9千7百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純利益2千6百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業者小堀林衛氏の“住まいの哲学”による思いを全社員が共有し、「納得価格と永久保証、伝統小堀の高級注文住宅」というコンセプトのもと、5つの特徴（「伝統小堀の高品質デザイン」、「大震災に強い耐震性」、「鉄骨より強い耐火性」、「カビが発生しにくい壁内換気システム」、「ヤマダグループのネットワークでZEH」）をお客様への訴求ポイントとして明確にする営業戦略により拡販を図りました。しかしながら、住宅展示場のリニューアルオープンに向けた建築期間中の集客力の一時的な低下や天候不順による工事の遅延等もあり、売上高は250億5千8百万円（前年同期比4.2%減）となり、営業利益は1億5千7百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、ヤマダ電機店舗内「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を行いました。第1四半期において、オーナー様向け太陽光発電販売が減少し、また受注体制整備が遅れ受注高が減少した結果を踏まえ第2四半期以降に体制の整備に努めておりますが、遅れを取り戻すまでには至らず、売上高は55億7千9百万円（前年同期比18.0%減）、営業損失は2億6千1百万円（前年同期 営業利益9千万円）となりました。

[不動産賃貸事業・その他]

不動産賃貸事業につきましては、賃貸物件の増加があった一方で退去に伴うリフォーム工事が重なり、売上高は4億1千7百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は2億2百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

その他の事業につきましては、天候の影響による売電収入の減少や長期火災保険の廃止などによる保険料収入の減少のため、売上高は1億5千2百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は8千9百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて36億4千2百万円減少し、244億4百万円となりました。その主な要因は、分譲物件の販売の進捗等により販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて24億2千3百万円減少したこと等によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて29億5千4百万円減少し、207億1千2百万円となりました。その主な要因は、未成工事受入金が10億6千1百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が13億7千万円、関連会社長期借入金が20億円減少したこと等によります。

純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べて6億8千8百万円減少し、36億9千2百万円となり、自己資本比率は14.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更となります。

なお、上記は平成28年5月に実施した大阪府大阪市から群馬県高崎市への本社移転後の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率であり、これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,824	3,585
受取手形・完成工事未収入金等	6,774	3,334
未成工事支出金	506	1,127
販売用不動産	6,030	3,706
仕掛販売用不動産	267	167
材料貯蔵品	281	304
その他	444	545
貸倒引当金	△100	△98
流動資産合計	17,029	12,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,941	8,117
土地	6,567	6,597
その他	2,313	2,487
減価償却累計額	△7,032	△7,068
有形固定資産合計	9,790	10,133
無形固定資産	102	98
投資その他の資産		
その他	1,732	2,106
貸倒引当金	△607	△606
投資その他の資産合計	1,125	1,499
固定資産合計	11,018	11,731
資産合計	28,047	24,404
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,484	5,113
短期借入金	—	300
関係会社短期借入金	900	—
未払法人税等	91	75
未成工事受入金	1,605	2,667
賞与引当金	56	86
完成工事補償引当金	192	175
工事損失引当金	14	14
その他	1,569	1,713
流動負債合計	10,915	10,147
固定負債		
関係会社長期借入金	10,000	8,000
退職給付に係る負債	395	420
資産除去債務	234	180
その他	2,122	1,963
固定負債合計	12,752	10,565
負債合計	23,667	20,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△6,038	△6,735
自己株式	△9	△10
株主資本合計	4,120	3,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	14
土地再評価差額金	220	225
退職給付に係る調整累計額	△19	△14
その他の包括利益累計額合計	219	225
非支配株主持分	40	44
純資産合計	4,380	3,692
負債純資産合計	28,047	24,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	33,536	31,189
売上原価	26,600	24,775
売上総利益	6,935	6,414
販売費及び一般管理費	6,835	6,921
営業利益又は営業損失(△)	100	△507
営業外収益		
受取利息	4	6
受取賃貸料	38	44
解約金収入	13	7
その他	59	23
営業外収益合計	115	80
営業外費用		
支払利息	98	73
賃貸収入原価	20	23
その他	5	1
営業外費用合計	124	98
経常利益又は経常損失(△)	92	△524
特別利益		
固定資産売却益	41	14
特別利益合計	41	14
特別損失		
減損損失	5	—
事業構造改善費用	25	—
本社移転費用	—	109
その他	0	2
特別損失合計	31	112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	102	△622
法人税、住民税及び事業税	71	74
法人税等調整額	3	△3
法人税等合計	74	70
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27	△693
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	26	△697

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27	△693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△4
土地再評価差額金	10	5
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	13	5
四半期包括利益	41	△687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39	△691
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,138	6,807	406	33,353	183	33,536	—	33,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	2	11	—	11	△11	—
計	26,148	6,807	409	33,364	183	33,548	△11	33,536
セグメント利益	332	90	212	634	118	753	△653	100

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△653百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,044	5,579	413	31,036	152	31,189	—	31,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	4	18	—	18	△18	—
計	25,058	5,579	417	31,055	152	31,208	△18	31,189
セグメント利益	157	△261	202	98	89	188	△695	△507

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△695百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。